

サポーターズタイムズ

Supporters Times



2006年(平成18年) 5月1日(毎月1日発行) No. 130

発行所
秋葉けんやサポーターズ事務所
〒981-3121 仙台市泉区上谷刈 4-17-16
Tel 022(375)4477
Fax 022(375)0057
E-mail:webkenya@akiba21.net

衆議院議員 秋葉 けんや 政策・活動レポート

購読料 年額6,000円
振込先 秋葉けんや後援会
口座番号 七十七銀行本店(普) 6385206
仙台銀行黒松支店(普) 2336691
郵便振替 02290-2-37770
編集 関アクトジャパン

衆院本会議で行政改革推進法案可決！



4月20日、小泉政権が重要法案として位置づけている行政改革推進法案(5法律案)が衆院本会議で自民、公明両党の賛成多数により可決しました。行革特委員として、私は、66時間を越える審議に参画し約1時間の質疑を行いました。

これらは、政府が昨年12月に閣議決定した「行政改革の重要方針」を基に、基本方針や推進方法などを定めたプログラム法であり、ここに盛り込まれた各改革の実施には別途、個別の法律を成立させることが必要となります。

「簡素で効率的な政府の実現」に重要な5つの柱として、①公務員の総人件費削減、②政府系金融機関改革、③独立行政法人の見直し、④特別会計改革、⑤国の資産・債務の削減、を規定しています。具体的には、(1)自衛官や独立行政法人を含む国家公務員定数(68.7万人)を5年間で5%、地方公務員(308.3万人)を5年間で4.6%以上純減し、10年後に人件費をGDP比で半減させる、(2)平成20年までに既存の政府系金融機関のうち商工中金と日本政策投資銀行を完全民営化し残り(国民生活金融公庫、中小企業金融公庫、農林漁業金融公庫、沖縄振興開発金融公庫、国際協力銀行)を一元化して新機構に移行する、(3)独立行政法人を含む政府関係法人(56法人)を見直し42法人に整理・統合し、51の特定独立行政法人中44法人の役職員(約12,000人)を非公務員化することにより、国の歳出を縮減する、(4)31の特別会計(460.4兆円)を統廃合し、22年度までに財政健全化に20兆円寄与させる、(5)国の資産を圧縮し、10年後には貸付金残高を国内総生産(GDP)比で16年度の1/2以下とする等、数値目標を設定し行革の具体策を規定したに点に大きな意味があります。

わが国は、人口減少と少子高齢化が進む一方、デフレ解消、経済成長そして財政健全化を同時に進めていかなければならない難しい課題に直面しています。ともすれば行政改革は総論賛成、各論反対になりがちであり、既得権益を守ろうとする勢力にメスをいれていく事が不可欠です。

人員・予算の削減に加え、組織・事業のスクラップ・アンド・ビルド化を徹底し、時代に即した効率的で高質な行政を実現するために、官僚の激しい抵抗を排し、行政改革を推し進めることが大切です。着実な前進、確かな一步を踏み出すために今後とも額に汗してまいります。

衆議院議員 秋葉 賢也
松下政経塾員

文部科学委員会で義務教育等の問題について提言しました!

3月8日の文部科学委員会で、秋葉代議士は、トップバッターとして一般質疑に立ちました。秋葉代議士は、同日の案件「国庫補助金等の整理及び合理化等に伴う義務教育費国庫負担法等の一部を改正する等の法律案」について質疑・提言致しました。今月号では、その一部をご報告致します。

秋葉代議士：三位一体の改革の本質は地方分権の確立にあり、文部科学省においては4つのポイントを柱に義務教育の構造改革を進めようとしている。その場合、国や都道府県中心の運営から、分権の担い手である基礎自治体（市町村）に教育の様々な権限を移譲していく分権改革が必要ではないか。



小坂文部科学大臣：都道府県から市町村への権限移譲は昨年十月の中央教育審議会答申における提案を踏まえて教育関係団体と協議し理解を得た上で、都道府県から一定の自治体へ教職員の人事権を移譲する等の制度改革を検討して参りたい。

秋葉代議士：ゆとり教育という大義名分の下、授業時間数の大幅削減へと導いた平成14年施行の新学習指導要領は導入当時から賛否両論が存在していたが、現在様々な分野において見直しの議論がでており、保護者の不安の声等々にこたえていくためにも、早期に見直しを実施することが必要ではないか。

小坂文部科学大臣：ゆとり教育の中で、福祉や環境問題に対する教育を総合学習で実施しようとした文部科学省の趣旨は間違いないが、具体的な取組みの指針が明確ではなかった。学力の問題については全国的学力調査を実施し、学力状況を把握して適切なプランを実施しチェックするPDCAを学校教育の質の保証として導入する必要がある。学習指導要領については中央教育審議会で議論した上で、早ければ平成18年度末までに改訂を行いたい。

行政改革特別委員会で行革推進法案について質疑を行いました!



(行政改革特別委員会にて!)

4月5日の行政改革特別委員会においても、秋葉代議士はトップバッターで法案質疑に立ちました。その一部をご報告致します。

秋葉代議士：行財政改革は、改めて法律をつくったりそのための特別の作業をするのではなく、普段から行財政運営の見直しが行われなければならない、行財政運営の一つのメカニズムとして見直し機能又は改革機能を必然化させる仕組みをつくるのが大事である。その意味で、平成18年度予算との関連では、2041件存在する補助金のうち終期を設けているのが、全体の78.6%（1604件）にとどまっている。時代の変化に応じて補助金の見直しをするシステムを構築するために補助金について終期設定100%を目指す必要があるのではないか。

谷垣財務大臣：ふだんから行政の見直しをする仕組みを内在化していくべきであると私も思います。平成9年の「財政構造改革の推進について」で、政府は補助金等について原則5年以内の終期を設けたところである。

秋葉代議士：いわゆる行政改革推進法案では第一節で政策金融改革を規定し平成20年度までに現行の政策金融機関を統廃合し新たに一つの政策金融機関を新設するものとしているが、民間では十分に果たし得ない分野をこれまで政策金融が担ってきたことに鑑みると、こうした機能を法律案の規定はどのように担保するのか。

中馬行政・規制改革担当大臣：法案第4条第1号において政策金融として残す機能、国民一般、中小企業者及び農林水産業者の資金調達を支援する機能を規定し、また同条第4号において危機対応に必要な金融を可能とする体制を整備する規定をおいている。従来の商工中金や日本政策投資銀行などが担ってきた機能は新たな政策金融機関で担保されることになっている。政策金融改革において中小企業等の資金調達に支障が生じないように配慮して参る所存である。

6月1日から違法駐車を取り締まりが変わります

平成16年6月に公布された「道路交通法の一部を改正する法律」による新たな駐車対策法制が本年6月1日より施行されます。主な内容は、

- ①車両所有者等を対象とした放置違反金制度が導入されます。
- ②放置駐車違反確認を民間の駐車監視員が実施されます。
- ③駐車時間の長短を問わず、悪質・危険・迷惑な違反駐車を取り締まりの対象になります。
- ④放置違反金未納付の場合、車検が受けられなくなります。

違法駐車は、交通渋滞や交通事故の原因や緊急時の救急車の通行等の妨げになるなど、皆さんの生活に弊害をもたらします。皆さんの理解と協力で、違法駐車をなくしましょう！！



△ポスター（警視庁）

携帯電話不正利用 防止法が施行

「振り込め詐欺」が急増していますが、これら犯罪では、契約者を特定できない携帯電話が利用されています。こうした携帯電話の不正利用を防止するため、昨年4月「携帯音声通信事業者による契約者等の本人確認及び携帯音声通信役務の不正な利用を防止する法律」（携帯電話不正利用防止法）が制定され、今年4月1日より施行されています。この施行により、

- ① 携帯電話の契約や譲渡の際、本人確認が義務づけられることになりました。
- ② 携帯電話事業者は、本人確認に関する事項の記録を作成し、契約終了日から3年間保存しなければならなくなりました。
- ③ 1又は2の義務違反に対し総務大臣が是正命令を発し、命令に違反すれば、2年以下の懲役または300万円以下の罰金に処せられます！

常磐道が2015年に全通します！

常磐道の区間開通予定年度は次のとおりです。

| 区 間 | 延長(キロ) | 完成予定 |
|---------|--------|--------|
| 常磐富岡—相馬 | 4.7 | 2011年度 |
| 相馬—新地 | 8.5 | 2014年度 |
| 新地—山元 | 14.8 | 2014年度 |
| 山元—亘理 | 11.5 | 2010年度 |

白書紹介シリーズ№4 消防白書 (消防庁)

今月号は平成17年度版『消防白書』をご紹介します。白書では、火災、石油コンビナート災害、風水害、震災、ガス災害などの特殊災害といった災害の現状と課題、そして国民保護の取組み等、広範囲に及ぶ消防庁の活動について説明しています。後者として消防庁が取組んでいる一つに「テロ対策」があります。

平成13年9月11日の米国同時多発テロ事件の発生と米国等によるアフガニスタンへの攻撃を踏まえ、消防庁は同年10月、消防庁長官を本部長とする「消防庁緊急テロ対策本部」を、平成15年3月に消防庁内に「イラク情勢等を踏まえた消防庁テロ対策室」を、平成17年4月よりテロ対策専門官を設置し所要の対応態勢をとると共に、地方公共団体におけるテロ災害対策のため総務省と消防庁は要請し、全都道府県にテロ対策本部等を設置するよう要請しました。

宮城県では本年3月31日に「国民保護計画」が閣議決定され県内におけるテロ事態に対して緊急の対処事態対策本部の設置が武力攻撃事態等への対処に準じて行われることになりました。

(▽写真：消防白書【BCテロ対策訓練】東京消防庁)



現地
現場
リ
ポ
ー
ト

災害対策特別委員会で【首都圏外郭水路】を視察！

3月27日、災害対策特別委員会で「首都圏外郭水路」を視察して参りました。

この水路は、事業費約2,300億円をかけ、江戸川と中川、大落古利根川にはさまれた低平地を対象に、全長6.3キロメートルで地下50メートルに設置が進められています(平成19年3月全体完成予定)。中川・綾瀬川流域は、低平地に位置し、水が流れ難いという特徴を持っているために、一旦大雨が降ると、河川の水位が下がらず、付近住民にとって危険な状態が続きます。



視察を通じて、水防災に対する早急に抜本的対策を政治主導講じることが重要であると強く感じました。

(写真：調圧水槽内にて)



泉パーキングエリアに スマートICが4月26日オープン！

泉区野村のスマートが、4月26日にスタートしました！

仙台宮城IC及び泉IC付近周辺道路の渋滞緩和、緊急時の医療施設へのアクセス向上、仙台産業の活性化等のメリットをもつスマートICの円滑な導入を図る目的で、その効果や運営上の課題などを事前に把握する社会実験としてスタートしました。実験期間は、平成19年3月31日(予定)までです。



(国交省東北地方整備局道路局HPより)

サロンド・リーフ(女性の集い)

料理研究家でもある藤野真紀子衆議院議員をお招きして、女性の皆様との懇親会を開催致します。どうぞお気軽にご参加下さい！！



日時 5月29日 午前11時スタート！ 場所 仙台国際ホテル
会費 2,800円(昼食含む)
◎お問い合わせは秋葉賢也仙台事務所まで。
ゲスト：藤野真紀子衆議院議員！



秋葉 賢也 (あきは けんや) プロフィール

- 昭和37年7月3日宮城県生まれ、43才。
- 角田高校を経て、中央大学法学部卒業、東北大学大学院法学研究科博士課程前期修了。
- 財松下政経塾卒業(第9期生 宮城県初)。
- 宮城県議会議員(三期)を経て、現在、衆議院議員(二期目)。
- 【衆議院所属】文部科学委員会委員、災害対策特別委員会理事、行政改革特別委員会委員
- 【自民党役職】副幹事長、国際局次長、青年局次長、情報調査局次長、国土・建設関係団体副委員長 他
- 【その他】宮城県トリアスロン協会副会長、宮城県セーリング連盟顧問、保護司、宮城県土地家屋調査士協会顧問 他
- 著書：「地方議会における議員立法」(文芸社)、「東北の夢創造」(ぎょうせい)。
- 趣味：野球などスポーツ、音楽、映画。

